

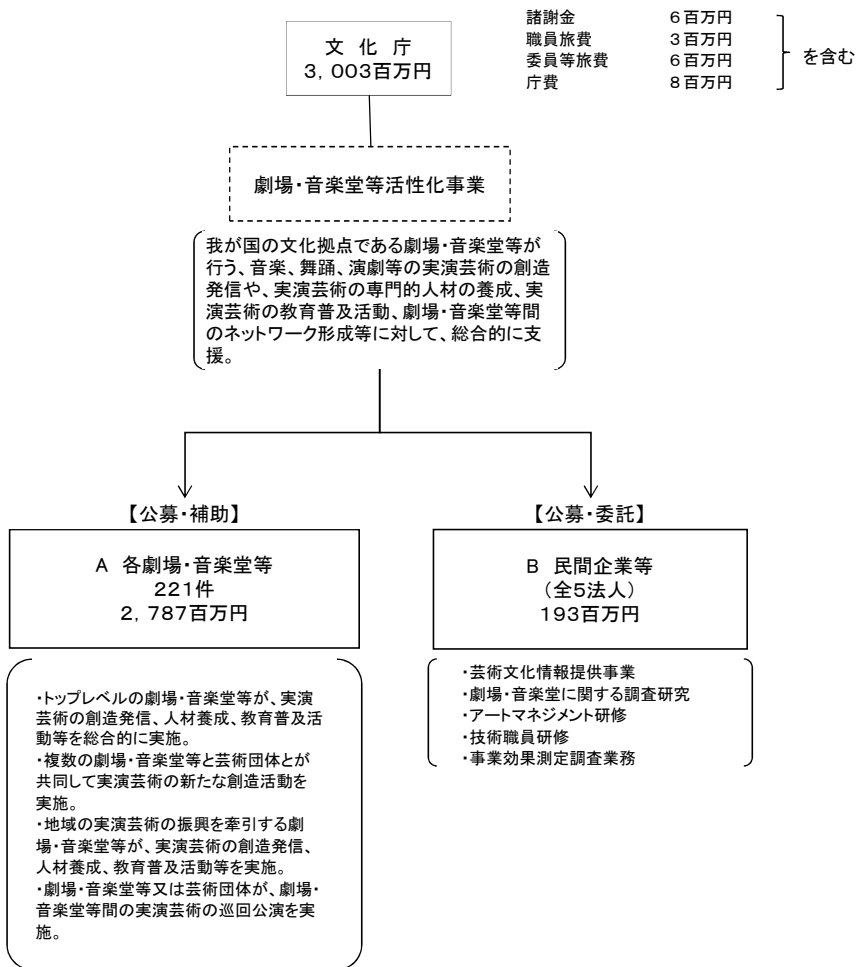
平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	劇場・音楽堂等活性化事業		担当部局庁	文化庁		作成責任者	芸術文化課長 舟橋 徹	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・なし		担当課室	文化部芸術文化課				
会計区分	一般会計		政策・施策名	文化による心豊かな社会の実現 X II-I 芸術文化の振興				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	文化芸術振興基本法第25条 劇場、音楽堂等の活性化に関する法律第6条、第9条		関係する計画、通知等	文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針) (平成23年2月8日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」を踏まえ、我が国の劇場・音楽堂等が行う実演芸術の創造発信や専門的人材の養成、教育普及活動等を総合的に支援することにより、我が国の劇場・音楽堂等の活性化と実演芸術の水準向上を図るとともに、地域コミュニティの創造と再生を推進し、もって心豊かな国民生活及び活力ある地域社会の実現に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ○特別支援事業 我が国のトップレベルの劇場・音楽堂等が行う実演芸術の創造発信や人材養成事業等を総合的に支援。 ○共同制作支援事業 複数の劇場・音楽堂等が芸術団体と共同で行う実演芸術の新たな創造活動に支援。 ○活動別支援事業 地域のリーダー的役割を担う劇場・音楽堂等の創造発信や人材養成事業、普及啓発事業を活動単位で支援。 ○劇場・音楽堂等間ネットワーク構築支援事業 劇場・音楽堂等間の連携を促進し、国民が居住する地域にかかわらず実演芸術を鑑賞できるよう、巡回公演に対し支援。 ○劇場・音楽堂等基盤整備事業 劇場・音楽堂等に関する調査研究や研修会等を文化庁が実施。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				3,003	4,234	
		繰越し等				-	-	
		計				3,003	4,234	
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (29年度)
	目標:劇場・音楽堂等の活性化を推進する 指標:採択施設における利用者数 (平成24年度に対する比率)		成果実績	%				120%
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	支援事業数		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	-
					(-)	(-)	(221)	
単位当たりコスト	12.6(百万円/事業)		算出根拠	単位当たりコスト=平成25年度概算要求額((目)文化芸術振興費補助金)/補助事業の実施件数=2.787百万円/221件				
平成25・26年度 予算 内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		6百万円	8百万円	事業メニュー増設に伴う審査謝金の増			
	職員旅費		3百万円	3百万円				
	委員等旅費		6百万円	7百万円				
	庁費		8百万円	8百万円				
	文化芸術振興委託費		193百万円	231百万円	研修の拡充による増			
	文化芸術振興費補助金		2,787百万円	3,977百万円	「新しい日本のための優先課題推進枠」490			
	計		3,003百万円	4,234百万円				

事業所管部局による点検												
	項目	評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	内閣府の世論調査では、文化芸術の体験・活動の重要性を肯定する者は88.5%にのぼり、文化の拠点である劇場・音楽堂等の活性化は広く国民のニーズがあるといえる。また、「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」においては、国が取り組むべき事項を明確にし、劇場・音楽堂等を取り巻く環境の整備等を進めることとされている。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○										
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○										
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	劇場・音楽堂等が取り組む実演芸術に関する事業の経費について、原則1/2以内を補助するとしており、受益者との負担関係は妥当である。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○										
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○										
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-										
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名								
点検結果	<p>本事業は、我が国の劇場・音楽堂等が行う実演芸術の創造発信や専門的人材の養成、普及啓発活動を総合的に支援することにより、我が国の文化拠点である劇場・音楽堂等の活性化と実演芸術の水準向上を図るとともに、地域コミュニティの創造と再生を推進し、もって心豊かな国民生活及び活力ある地域社会の実現に寄与することを狙いとしている。</p> <p>「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」においては、その目的を達成するため、国が取り組むべき事項を明確にした上で、国として劇場・音楽堂等を取り巻く環境の整備等を進めることとされており、国として行うべき施策である。</p> <p>また、本事業のうち補助事業については、原則2分の1以内を補助するとしており、受益者との負担関係や費用対効果は妥当なものである。</p>											
外部有識者の所見												
外部有識者による点検対象外												
行政事業レビュー推進チームの所見												
<p>本事業は、現時点で執行面における課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標もたてられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。</p>												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
-												
備考												
<p>「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」(平成24年法律第49号)</p> <p>「劇場、音楽堂等の事業の活性化のための取組に関する指針」(平成25年文部科学省告示第60号)</p> <p>http://www.bunka.go.jp/geijutsu_bunka/houritsu/index.html</p>												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成22年	-	平成23年	-									
		平成24年	新25-0040									

※ 当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.各劇場・音楽堂等			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	@58百万円×15件	870			
補助金	@69百万円×2件	138			
補助金	@29百万円×2件	58			
補助金	@23百万円×2件	46			
補助金	@15百万円×70件	1,050			
補助金	@6百万円×40件	240			
補助金	@5百万円×40件	200			
補助金	@3.7百万円×50件	185			
計		2,787	計		0
B. 民間企業等(全5法人)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	@42百万円×1法人	42			
委託費	@4百万円×1法人	4			
委託費	@46百万円×1法人	46			
委託費	@43百万円×1法人	43			
委託費	@58百万円×1法人	58			
計		193	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0